

(8) 期末・勤勉手当の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在 単位：月分)

区分	下 田 市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.225	0.90	2.125	1.225	0.90	2.125
12 月期	1.375	0.90	2.275	1.375	0.90	2.275
計	2.60	1.80	4.40	2.60	1.80	4.40

(9) 退職手当の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	下 田 市		国	
	自己都合	定年・応募認定	自己都合	定年・応募認定
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
1 人当たりの平均支給額	14,055 千円		-	

(注) 1 人当たりの平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(10) その他の主な手当の内容

ア. 時間外勤務手当

(平成 28、29 年度普通会計決算)

区分	28 年度	支給総額	
		職員 1 人当たり支給年額	28,558 千円
時間外勤務手当	29 年度	支給総額	
		職員 1 人当たり支給年額	135 千円
		33,240 千円	
		171 千円	

イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	支給総額	国の制度との比較 (異なる内容)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500 円 特定扶養加算 5,000 円加算	国の制度と同じ
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000 円	国の制度と同じ
通勤手当	2 km 以上の通勤者 実費及び通勤距離等により	距離区分が異なる

※詳細は市ホームページにある「等級及び職制上の段階ごとの職員数の公表について」というページに掲載しています。トップページの右上にある「サイト内検索」で検索してください。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	293,092 円	340,246 円	38.8 歳
技能労務職	343,920 円	359,173 円	53.3 歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当 (扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等) の合計です。

(4) 初任給の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	学歴	下 田 市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	185,500 円	総合職 192,700 円 一般職 179,200 円
	高校卒	156,900 円	一般職 147,100 円
技能労務職	高校卒	156,900 円	一般職 144,500 円

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	学歴	経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	250,600 円	356,000 円	392,300 円	405,600 円
	高校卒	233,200 円	304,600 円	342,400 円	407,700 円
技能労務職	高校卒	217,400 円	293,700 円	356,600 円	359,900 円

(注) 経験年数に該当する職員の平均給与月額を記載していますが、経験年数に該当職員がない等の場合は、近似値を記載しています。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	40 人	26.5%
2 級	主事、技師	30 人	19.9%
3 級	主事、技師	16 人	10.5%
4 級	係長、主幹、主査	32 人	21.2%
5 級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐、検査監	17 人	11.3%
6 級	課長、室長、所長、局長、参事、技監	16 人	10.6%
計		151 人	100.0%

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

(7) 特別職の給与等の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長	6 月期 1.90 月分
	副市長	12 月期 2.05 月分
	教育長	計 3.95 月分
報酬	議長	6 月期 1.45 月分
	副議長	12 月期 1.65 月分
	議員	計 3.10 月分

1. 職員の任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由	
		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年増減		
一般行政	議会	4 人	4 人		県との人事交流派遣の終了	
	総務	55 人	54 人	△1 人		
	税務	18 人	18 人			
	農林水産	農林水産	9 人	8 人	△1 人	職員の人員配置調整
		商工	7 人	9 人	2 人	静岡 DC・フラワー都市交流・東京 2020 オリンピック・パラリンピックに伴う観光業務の増、静岡県職員との人事交流派遣
		土木	17 人	18 人	1 人	地籍調査業務の増等
		民生	49 人	50 人	1 人	保育所に副園長職を新規配置
特別行政	衛生	26 人	25 人	△1 人	ごみ収集業務の民間委託等	
	小計	185 人	186 人	1 人		
公営企業等会計	教育	26 人	26 人			
	水道	10 人	10 人			
	下水道	4 人	4 人			
	その他	18 人	18 人			
合計	小計	32 人	32 人			
	合計	243 人 (286 人)	244 人 (286 人)	1 人 (0 人)	( ) 内は、条例定数の合計	

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数です (一部事務組合への派遣職員は除きます)。  
2. 再任用職員 (平成 29 年度 1 名、平成 30 年度 3 名) を含み、一部事務組合への派遣職員は除きます。

(2) 採用及び退職の状況 (平成 29 年度)

区分	採用	離職									
		退職					免職		失職	合計	
		定年	勸奨	普通	早期退職募集制度	死亡	任期満了	分限			懲戒
部門	9 人	4 人	0 人	5 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	10 人
合計	9 人	4 人	0 人	5 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	10 人

(注) 採用は、平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日の間に採用した者の人数です。  
(注) 退職は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の間に退職した者の人数です。  
定年退職者のうち 2 人を再任用職員として任用

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、平成 28～30 年度まで 3 年間で 2 人の削減を目標とする第 5 次定員適正化計画を策定し、次のように定員適正化を進めています。

平成 27 年 4 月 1 日職員数	244 人	年度	27	28	29	30
平成 30 年 4 月 1 日目標職員数	242 人	計画 (H28～H30)	244	246	243	242
平成 30 年 4 月 1 日職員数 (実績)	244 人	実績	244	246	243	244

(注) 平成 28 年度の実績は、平成 28 年 5 月 11 日現在の職員数  
現在、平成 31 年度以降の第 6 次人員適正化計画を策定中です。

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成 29 年度普通会計決算)

(単位：千円)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
10,030,418	1,673,928	16.7%

(2) 職員給与費の状況 (平成 30 年度普通会計当初予算)

(単位：千円)

職員数 (A)	職員給与費				1 人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
214 人	792,161	99,657	312,206	1,204,024	5,679

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

市の人事行政の運営等の状況を公表します



市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さまにお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。

問合せ先 統合政策課 人事係 ☎22212